

団体名	秋田県 大館市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	39,826	37,969	35,968	34,017	32,204	40,257
実績(見込)値1(B)	39,614	37,582	35,409	34,317	32,600	
経済危機対策影響額 (C)			144	266	257	
実績(見込)値2(D) (B-C)	39,614	37,582	35,265	34,051	32,343	
乖離値1(E) (A-B)	212	387	559	▲ 300	▲ 396	7,657
乖離率1(F) (E/A)	0.5%	1.0%	1.6%	-0.9%	-1.2%	19.0%
乖離値2(G) (A-D)	212	387	703	▲ 34	▲ 139	7,914
乖離率2(H) (G/A)	0.5%	1.0%	2.0%	-0.1%	-0.4%	19.7%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成19年度)	887	887	887	887	840		7
臨時財政対策債(平成20年度)		831	831	831	831		7
臨時財政対策債(平成21年度)			1,289	1,289	1,289		7
臨時財政対策債(平成22年度)				1,616	1,616		7
減収補てん債		200	200	186	171		7
合計	887	1,918	3,207	4,809	4,747		

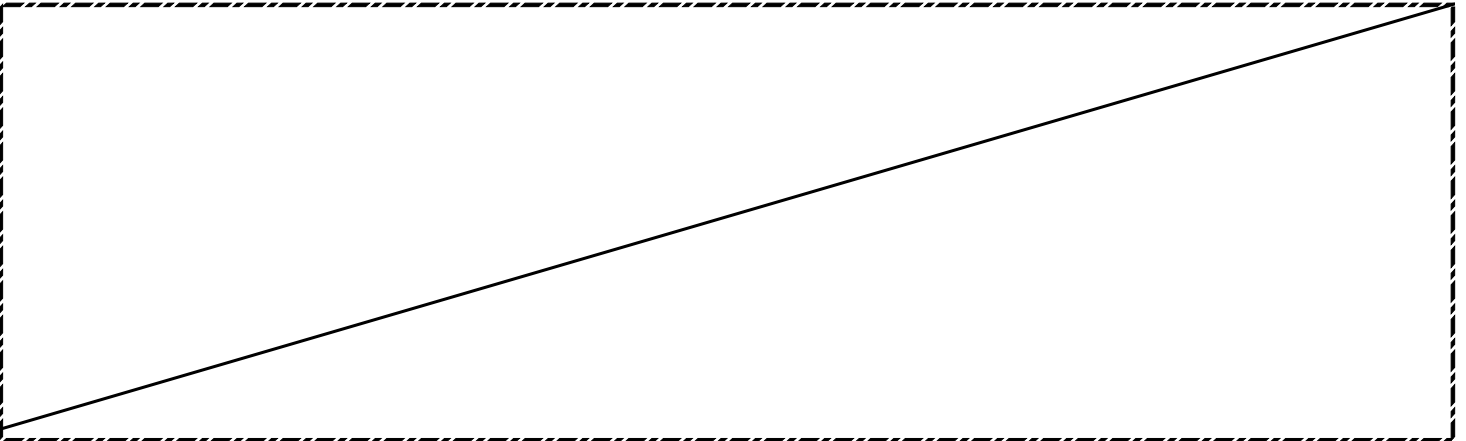
(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

財源不足に対処するために、平成20年度では減収補てん債を200百万円借入、そして平成21年度からは臨時財政対策債の発行額が増加し平成21年度は458百万円増(1,289-831)、平成22年度では更に327百万円増(1,616-1,289)見込みであり、平成23年度以降も地方財源不足が予想されるため計画最終年度目標値に届かない見込である。これまでと同様に引き続き事業債の発行額を抑えることが検討事項である。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

今後も引き続き事業債発行額を抑えるため、事業担当者に周知させ改善に向けた。

(v)改善方針の進捗状況



団体名	秋田県 大館市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	18.2	19.7	21.2	22.2	22.0	17.4
実績(見込)値(B)	17.5	17.7	17.9	17.8	17.5	
乖離値(C) (A-B)	0.7	2.0	3.3	4.4	4.5	▲ 0.1
乖離率(D) (C/A)	3.8%	10.2%	15.6%	19.8%	20.5%	-0.6%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	4,725	4,588	-	
準元利償還金	2,370	2,240	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	115	244	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,140	3,250	-	
標準財政規模	20,103	21,504	-	
単年度実質公債費比率	22.6	18.3		

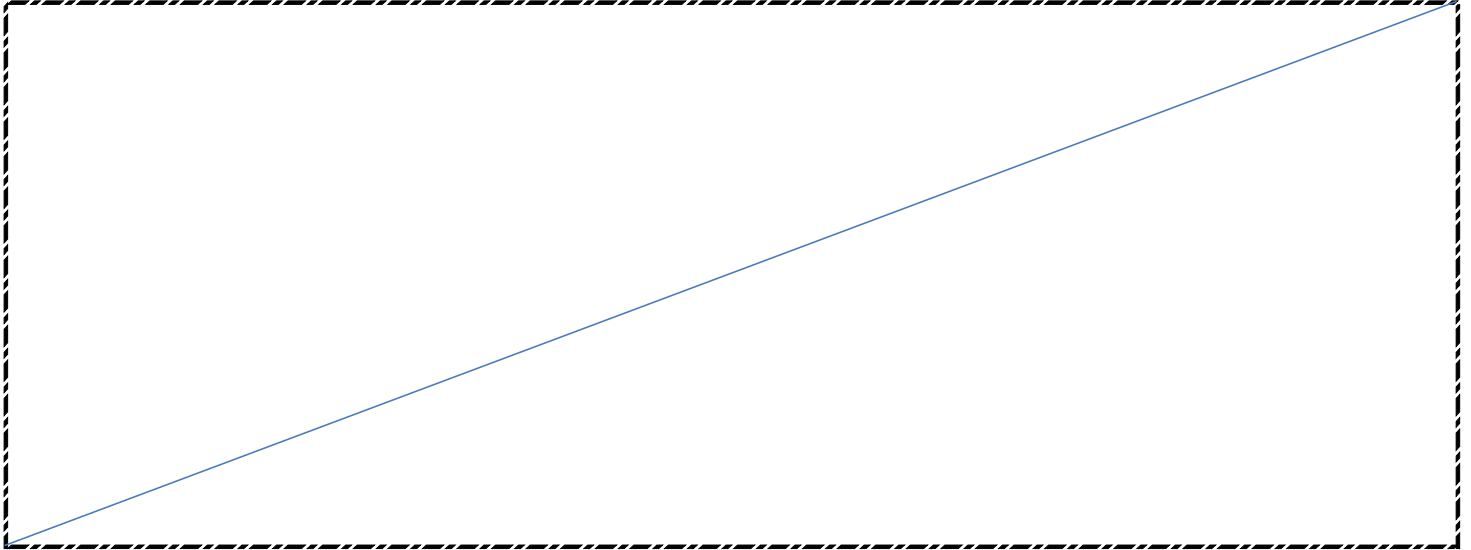
(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	4,624	4,436	-	
準元利償還金	2,334	2,240	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	115	218	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,143	3,249	-	
標準財政規模	19,933	22,271	-	
単年度実質公債費比率	22.0	16.9		

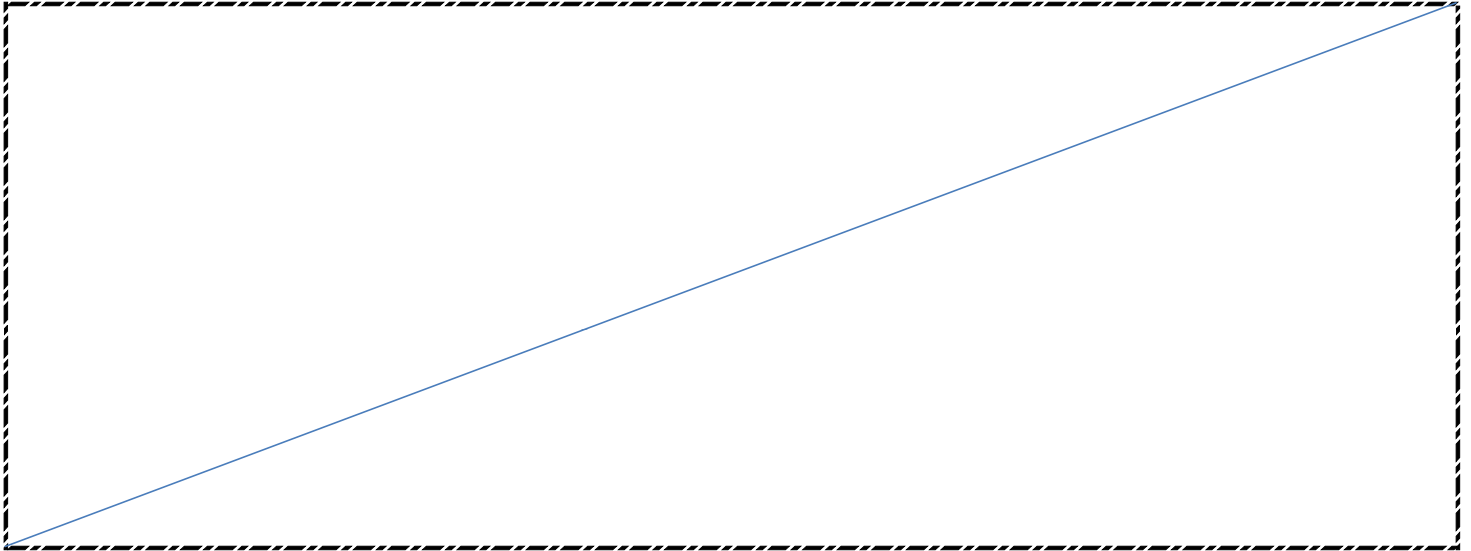
(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	4,457	4,283	-	
準元利償還金	2,349	2,218	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	115	209	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,143	3,249	-	
標準財政規模	19,933	20,667	-	普通交付税の見込みの減による
単年度実質公債費比率	21.1	17.5		
実質公債費比率	21.9	17.5		

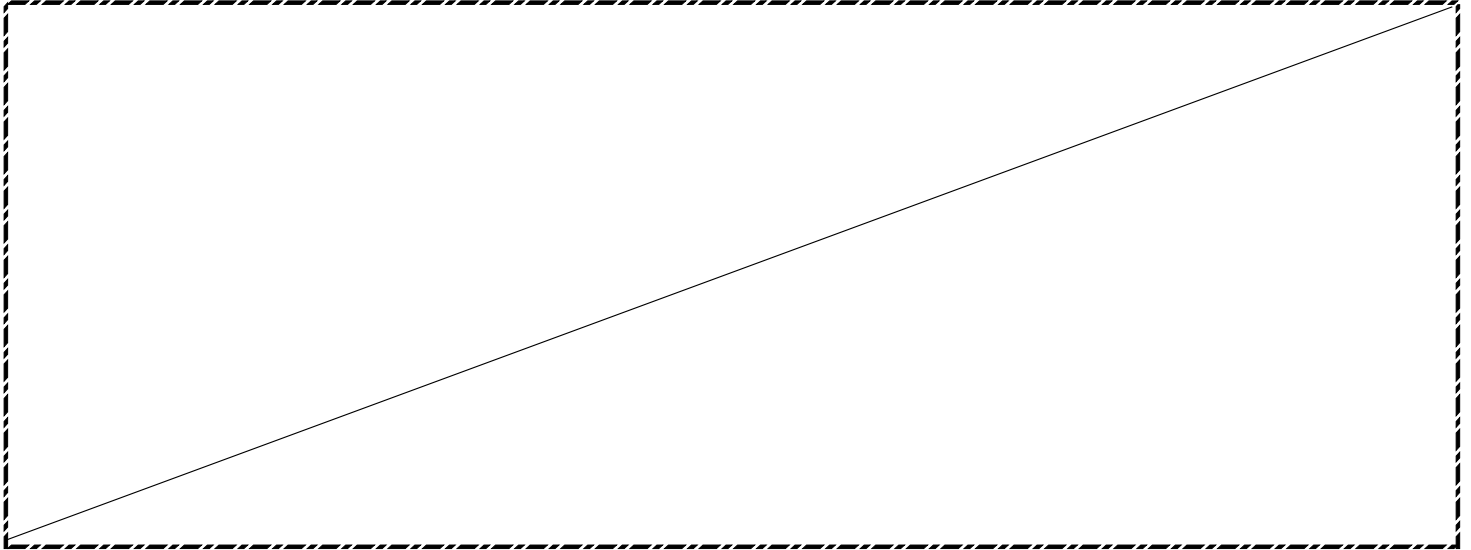
(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由



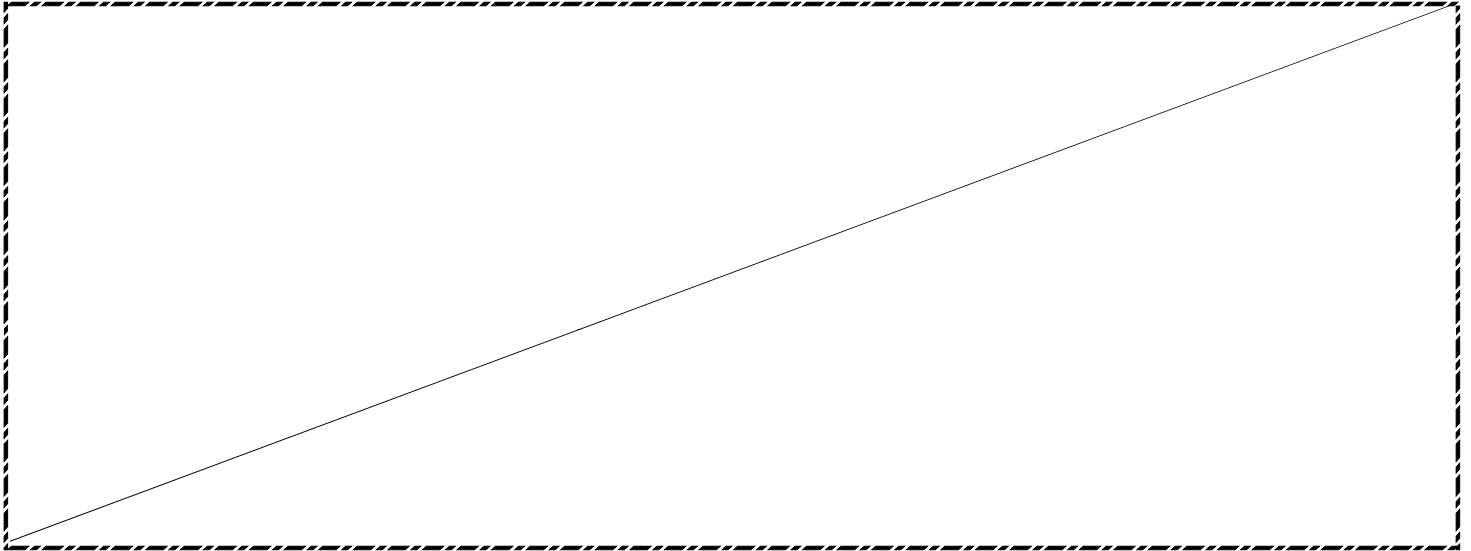
(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し



(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由



(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し



(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

平成20年度の改善額の実績を19年度と比較すると▲308百万円(H20:5,575百万円－H19:5,883百万円)(内訳:職員給▲262百万円、共済組合負担金等▲46百万円)となっており、計画目標値266百万円(H20:420－H19:154)を42百万円改善することができた。この理由としては、退職者数に対する職員採用を抑制したことにより職員数が▲33人となったことが大きいといえる。

一方、平成19年度単年度の改善額が、選挙(市長、市議、県議、参議)関係と、豪雨災害等の臨時的経費の増により、計画目標値に58百万円届かなかった。(計画目標値:154－実績値96)

したがって、H20年度までの改善額合計では、▲16百万円の乖離値となった。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

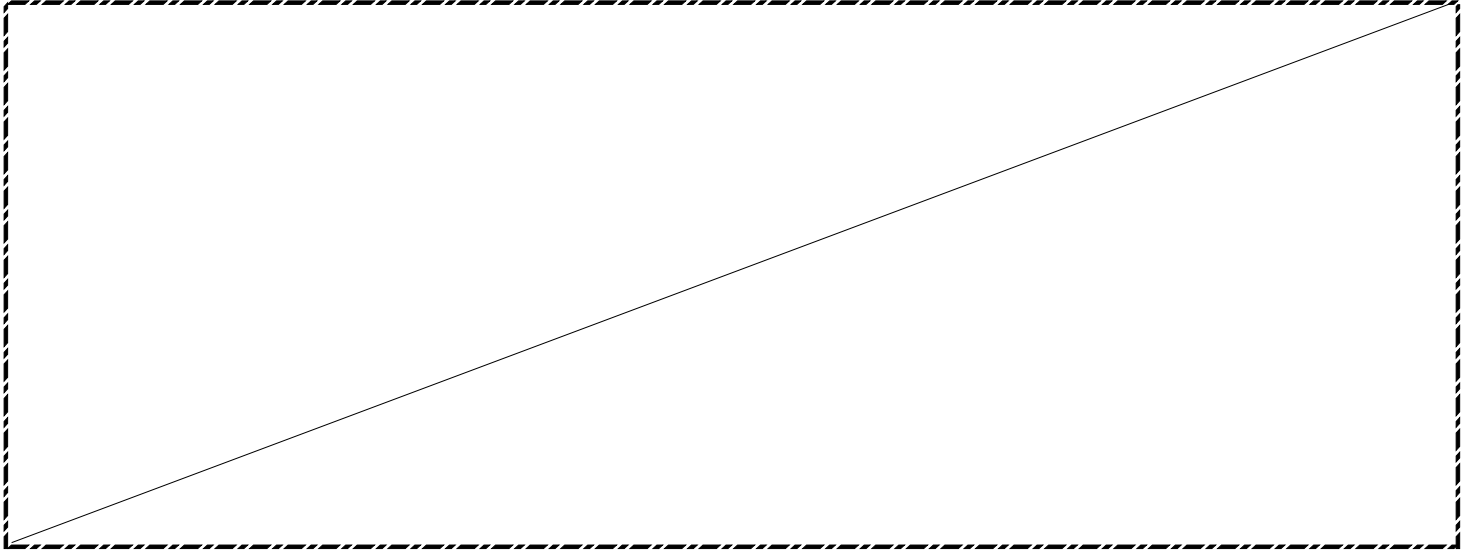
職員定数の適正化では、一般行政職等職員数を適正定員とするため、退職者数に対する新規採用職員数を年3人程度に抑えてきており、平成21・22年度においても一般事務職の採用を行わず、平成22年度までに114人(14%)以上の職員数の削減を計画している。

また、平成21年度に機構改革を実施し課の統廃合等により職員の適正配置に向け、毎年度見直しを図ることとしている。

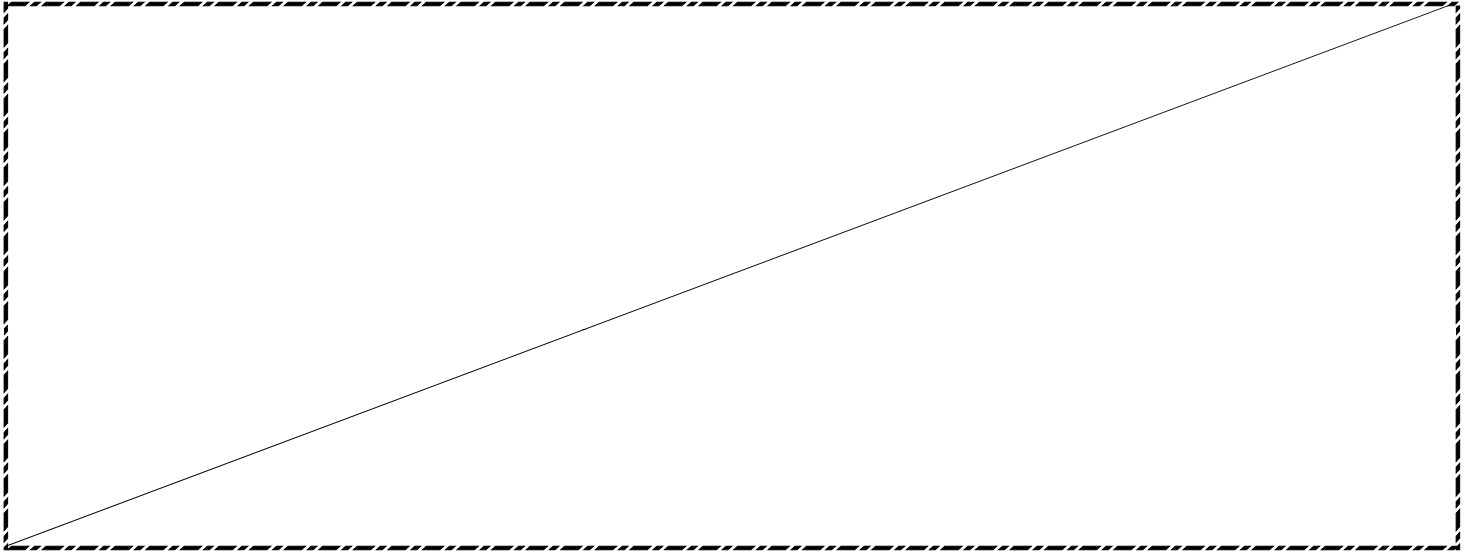
そして、今後の予算編成においても、市の厳しい財政事情を職員全員に認識してもらい、これまでと同様に事業を全般に見直しながら、予算の枠配分方式を継続していく予定である。

以上を通じて、市の経営状況の改善に向け努力し、平成23年度までの目標値達成を目指していく。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由



(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し



団体名	秋田県 大館市
会計名	普通会計

⑦ その他

(i) 計画及び執行状況の公表状況

執行状況については、毎年12月の広報に掲載している。

(ii) 計画及び執行状況の議会への説明

例年、11月に執行状況を議会に報告している。市の財政計画について、9月並びに3月議会において説明している。その際、公的資金補償金免除繰上償還についても説明している。